

2016年3月期

第2四半期 決算説明会資料

2015年11月27日

日本マニユファクチャリングサービス株式会社
(証券コード：2162)



1 2016年3月期 2Q累計 決算報告**2 2016年3月期 通期見通し****3 事業報告 及び 事業環境**

(注1) 2015年3月期 第4四半期からセグメントを変更しております。

詳細は27ページの『セグメント名称および主な連結子会社（決算期）について』をご覧ください。

(注2) 四半期（当期）純利益は、親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益を記載しています。

新たに加わったパワーサプライ事業の業績寄与により、 前年同期比で大幅な増収増益

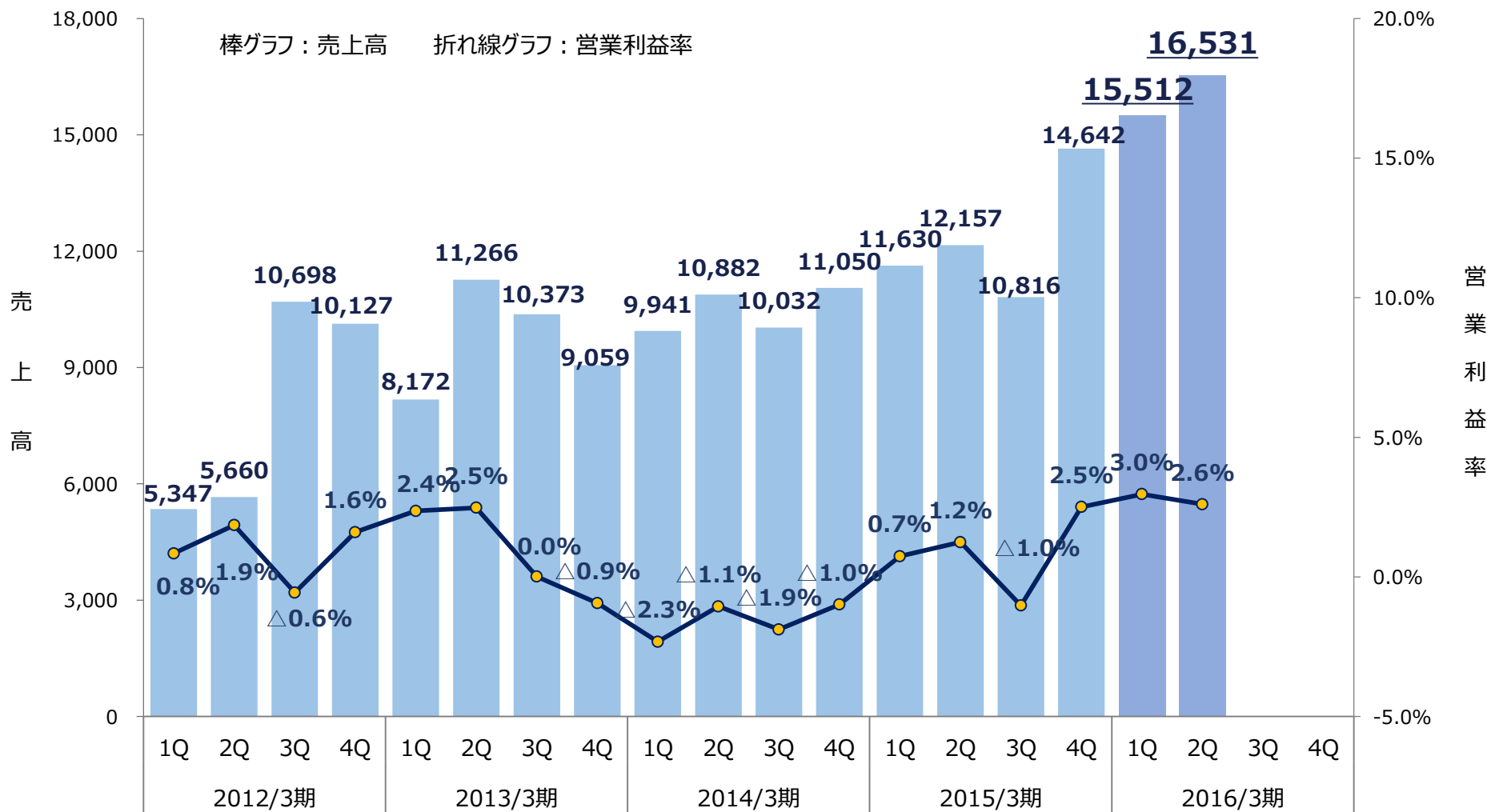
(単位：百万円)

	2015年3月期 2Q累計		2016年3月期 2Q累計		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
売上高	23,787	-	32,043	-	8,256	34.7%
売上総利益	2,628	11.0%	4,223	13.2%	1,595	60.7%
営業利益	236	1.0%	890	2.8%	654	275.6%
経常利益	146	0.6%	944	2.9%	798	542.7%
四半期純利益	82	0.3%	510	1.6%	428	516.4%

各四半期ともに、前年同期を上回り進捗

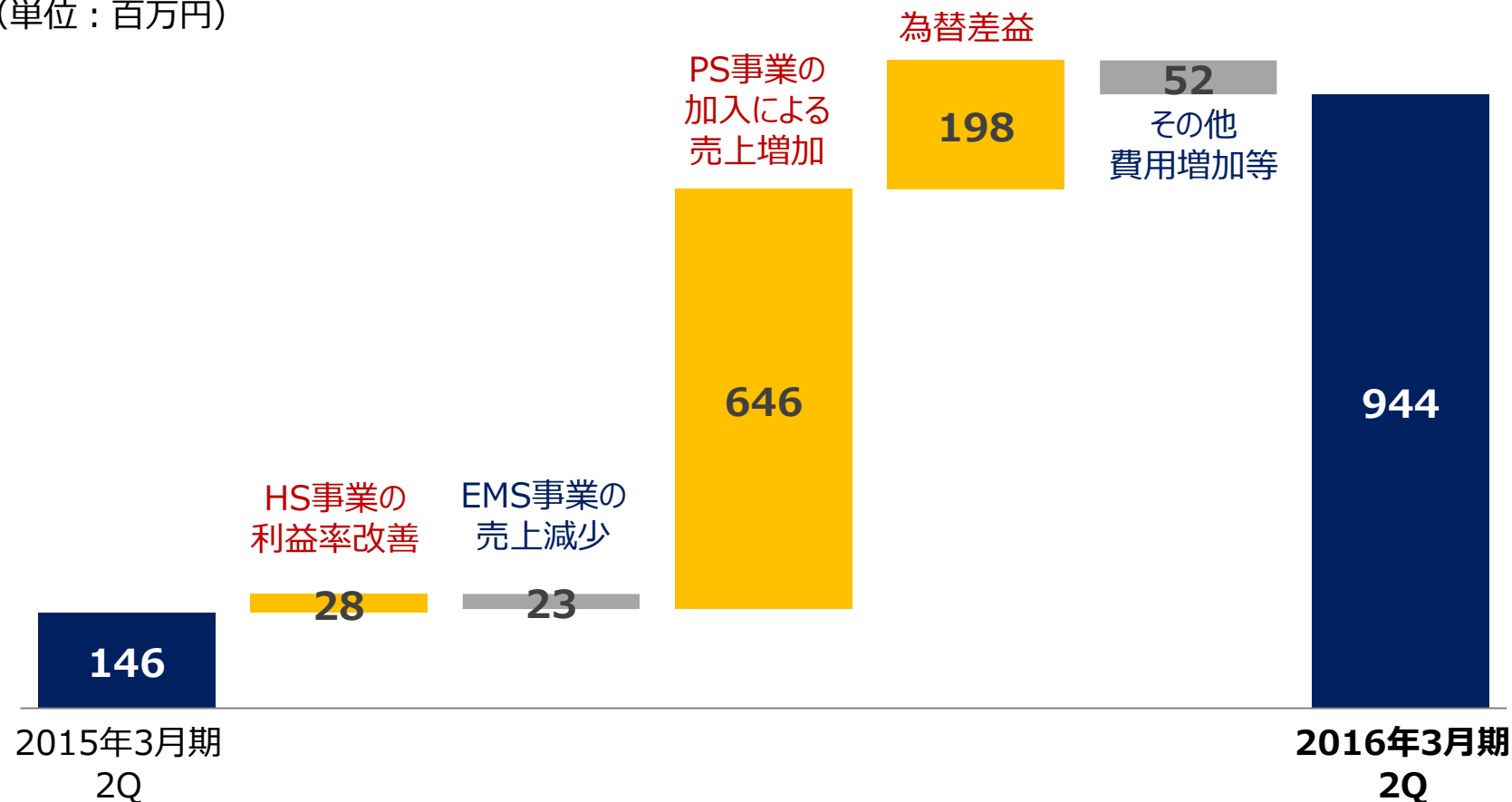
(単位：百万円)

棒グラフ：売上高 折れ線グラフ：営業利益率



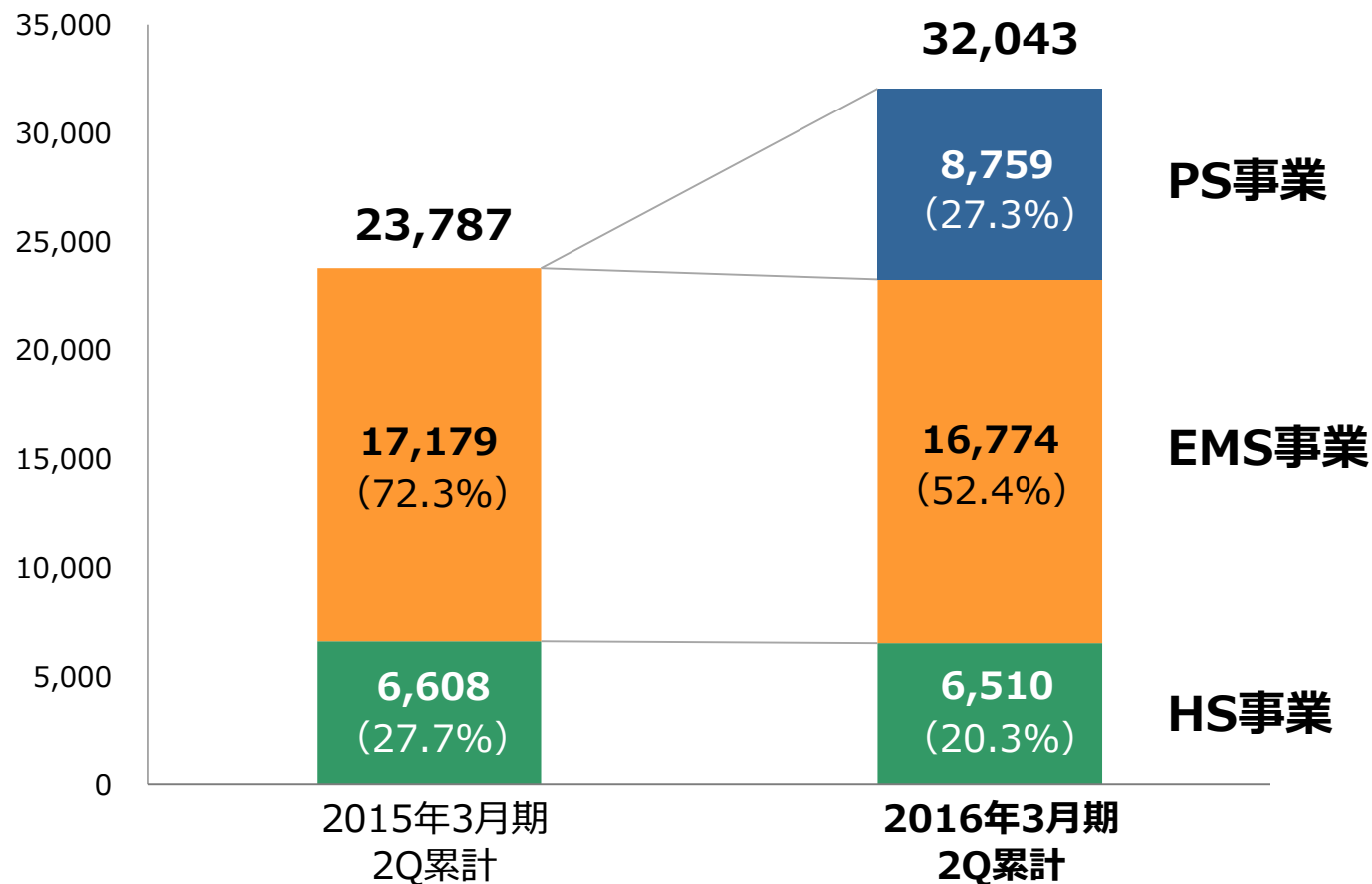
中国における受注環境悪化の影響あるも、新たにPS事業が加わったことにより、 経常利益は前年同期比542.7%増加

(単位：百万円)



PS事業が27.3%となり当社の主力事業の一つへ

(単位：百万円)
※カッコ内は売上構成比



売上高	6,510百万円 (前年同期比 -1.5%)
営業利益	11百万円 (前年同期比 +27百万円)

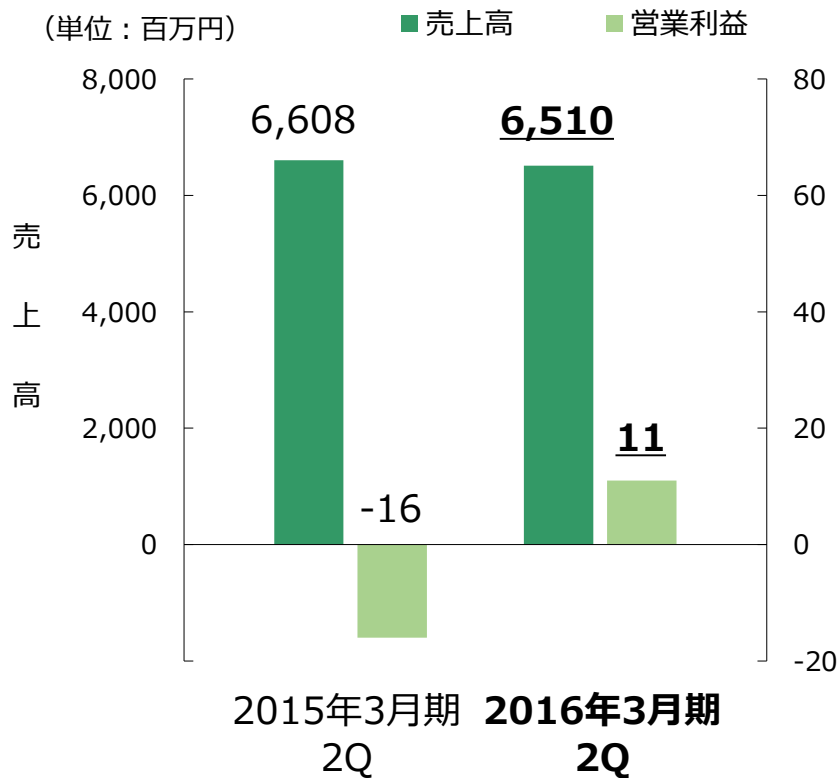
業績の要因と主な取り組み

<国内>

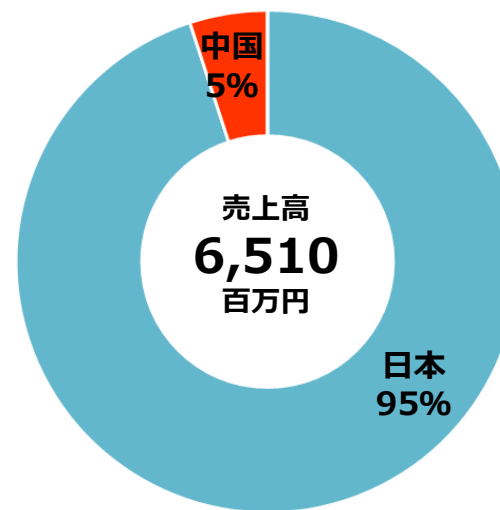
- 厳しい採用環境が継続し、軟調に推移も当社製造請負力へのお客様からの評価もあり、収益を確保

<海外>

- EMS事業との連携強化により請負化の体制を整備
- 製造請負（承攬）研究プロジェクトへの参画などの当社の優位性を生かした展開を促進



営業利益



売上高	16,774百万円 (前年同期比 -2.4%)
営業利益	226百万円 (前年同期比 -9.3%)

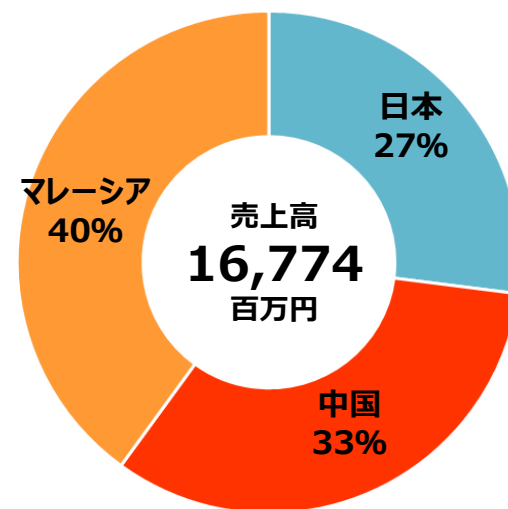
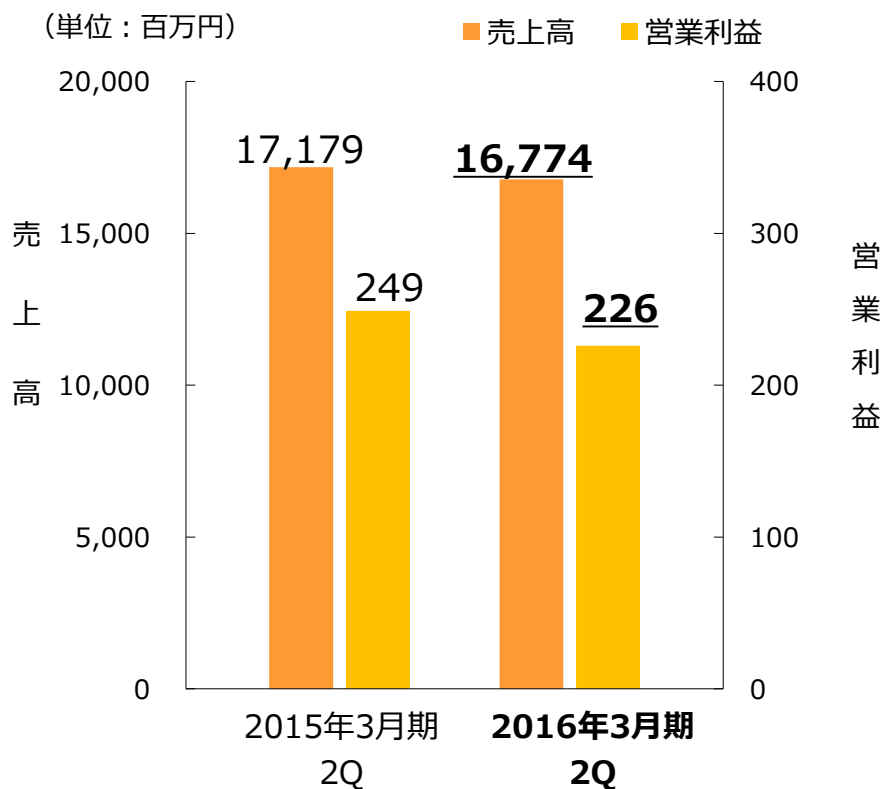
業績の要因と主な取り組み

<国内>

- メーカー各社の国内生産拠点の縮退など事業環境は厳しいものの、新規受注や経費見直しなどにより、想定内の売上、収益を確保

<海外>

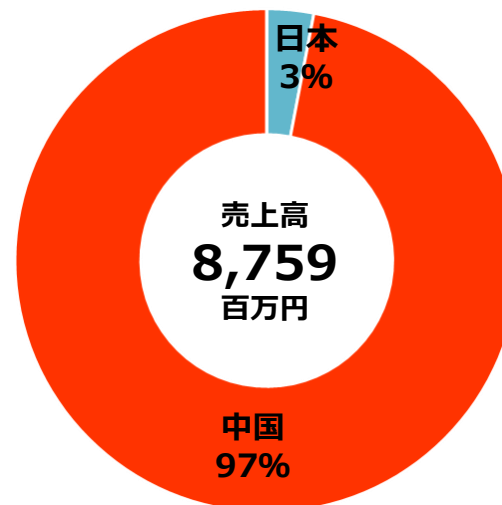
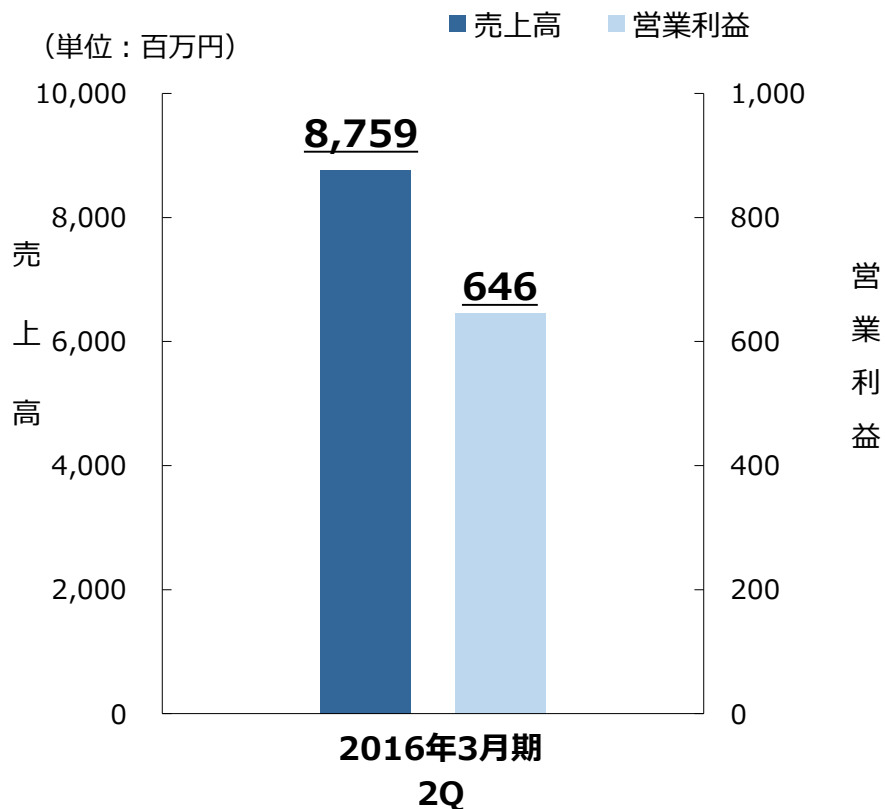
- マレーシアでは引き続き好調な業績を維持するも、中国において受注環境の悪化と共に最低賃金の上昇により減収減益



売上高	8,759百万円
営業利益	646百万円

業績の要因と主な取り組み

- パナソニックからの事業引き継ぎ、TKRをはじめとしたEMS事業との連携が進展
- 営業利益率7.4%を確保
- 売上、収益とも計画を上振れするペースで進捗し、全社業績へ収益貢献



(単位：百万円)	2015年3月期 (2015年3月末)	2016年3月期2Q (2015年9月末)	増減
流動資産	21,674	22,094	+420
固定資産	6,029	6,346	+317
有形固定資産	4,334	4,573	+239
無形固定資産	581	571	▲10
投資その他の資産	1,113	1,202	+89
資産合計	27,703	28,441	+738
負債合計	22,637	22,477	▲159
流動負債	18,587	18,501	▲86
固定負債	4,049	3,976	▲73
純資産合計	5,065	5,963	+898
負債・純資産合計	27,703	28,441	+738

① 流動資産 前期末比+420百万円

現金及び預金 ▲561百万円
 受取手形及び売掛金 +915百万円
 製品 ▲204百万円
 仕掛品 +48百万円
 原材料及び貯蔵品 +146百万円

② 流動負債 前期末比▲86百万円

支払手形及び買掛金 +28百万円
 未払金 ▲295百万円
 短期借入金 +6百万円
 未払法人税等 +117百万円
 未払消費税等 ▲299百万円
 賞与引当金 +254百万円

③ 固定負債 前期末比▲73百万円

長期借入金 ▲202百万円

④ 純資産 前期末比+969百万円

利益剰余金 +127百万円
 為替換算調整勘定 ▲141百万円
 その他有価証券評価差額金 +61百万円
 自己株式 +338百万円
 非支配株主持分 +45百万円

	2015年 3月期 第2Q	2016年 3月期 第2Q	増減	要因
営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 365	▲ 274	+91	税金等調整前四半期純利益899百万円や 売上債権の増加額964百万円 などによるもの
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 216	▲ 528	▲ 312	定期預金預入による支出91百万円、 有形固定資産の取得による支出381百万円 などによるもの
財務活動による キャッシュ・フロー	1,696	209	▲ 1,486	自己株式の売却による収入443百万円や 借入金の減少176百万円などによるもの
現金及び 現金同等物の 四半期末残高	4,174	3,238	▲ 936	

1 2016年3月期 2Q累計 決算報告

2 2016年3月期 通期見通し

3 事業報告 及び 事業環境

前期比増収増益。PS事業の想定を上回る増益により当初予想より増益修正。

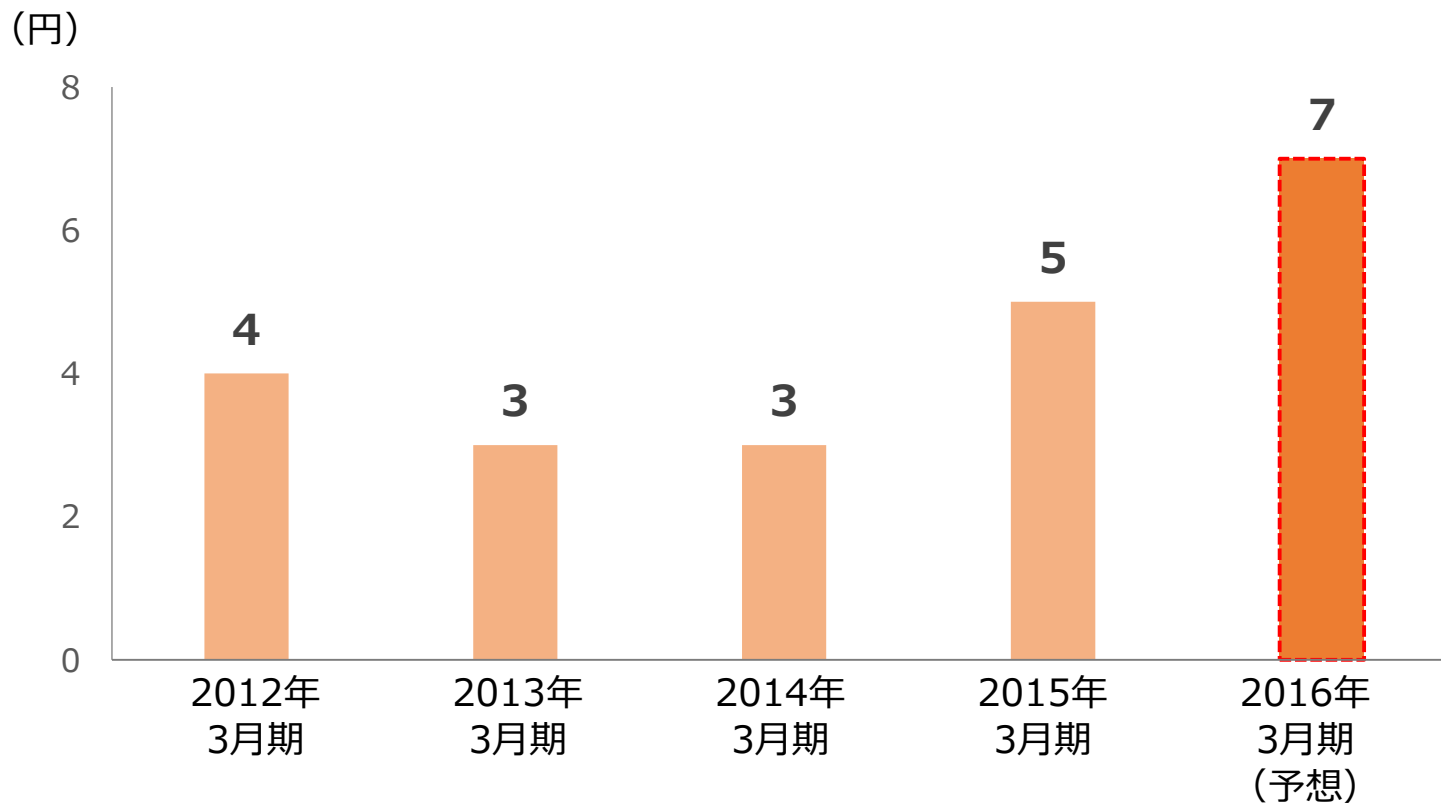
(単位：百万円)	2015年3月期		2016年3月期		前期比		2016年3月期 当初予想
	実績	売上高対比	予想	売上高対比	金額	増減率	
売上高	49,245	-	65,000	-	15,755	32.0%	67,380
売上総利益	5,814	11.8%	8,300	12.8%	2,486	42.8%	8,330
販売管理費	5,320	10.8%	6,800	10.5%	1,480	27.8%	7,230
営業利益	493	1.0%	1,500	2.3%	1,007	204.3%	1,100
経常利益	733	1.5%	1,300	2.0%	567	77.4%	930
当期純利益	571	1.2%	580	0.9%	9	1.6%	525

PS事業の通期業績寄与、HS事業の利益率改善により、EMS事業が売上減となるが前期比増収増益

(単位：百万円)

		2015年3月期	2016年3月期	前期比	
		実績	予想	(額)	(率)
売上高	● HS事業	13,312	14,000	688	5.2%
	● EMS事業	32,359	32,000	△359	-
	● PS事業	3,573	19,000	15,427	431.8%
売上高 合計		49,245	65,000	15,756	32.0%
セグメント利益	● HS事業	△17	200	217	-
	● EMS事業	262	290	28	10.7%
	● PS事業	237	1,000	763	321.9%
調整額		10	10	0	0
営業利益 合計		493	1,500	1,008	204.9%

2016年3月期の配当金は、2015年11月13日付で当初予想を修正し、前期比2円の増配。



配当性向	3.0%	13.0%	4.7%	8.1%	11.9%
------	------	-------	------	------	-------

※2014年1月1日付で1対100の株式分割を実施しております。上記の配当額は、株式分割後の調整を行った金額を記載しております。

1 2016年3月期 2Q累計 決算報告

2 2016年3月期 通期見通し

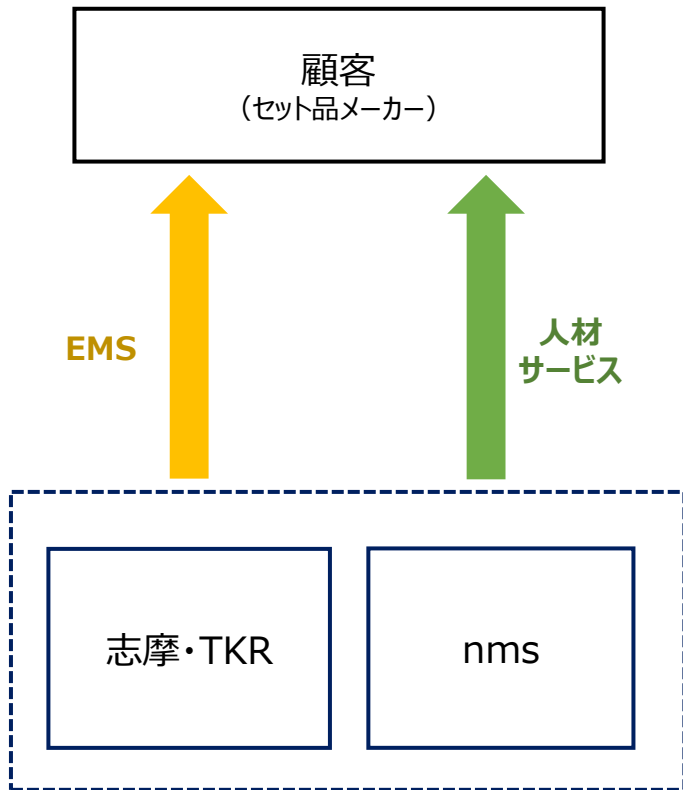
3 事業報告 及び 事業環境

**パワーサプライ事業
実績報告 及び 今後の戦略**

パワーサプライ事業のグループ入りによる新しい取り組み

Before (PSTグループ入り前)

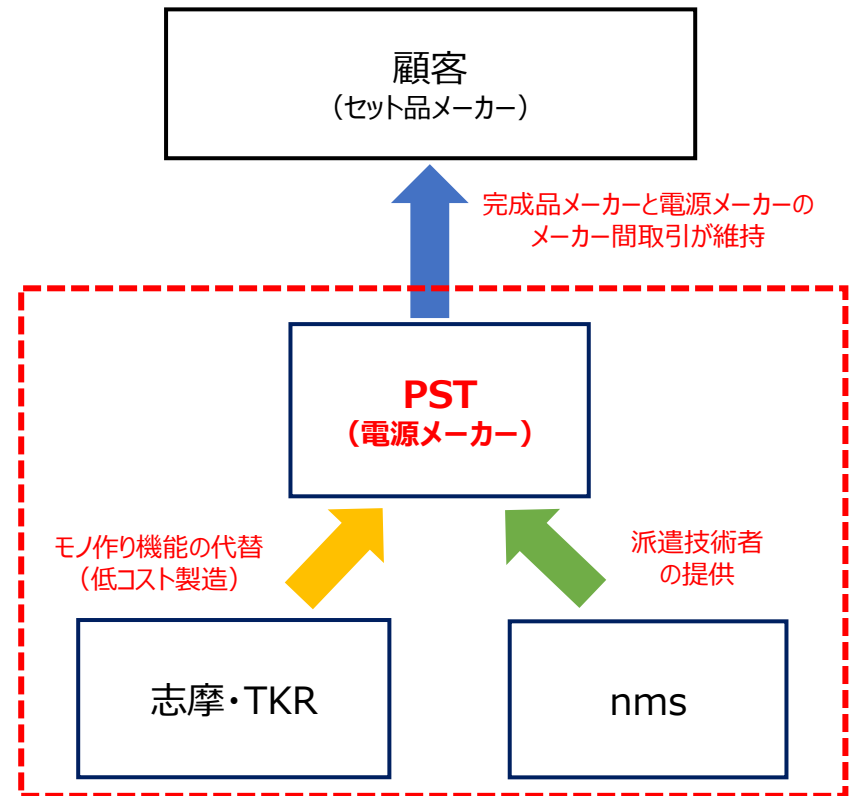
- 各社が単一で顧客へサービス提供。
- 同業他社との差別化が難しい。
- あくまで、顧客の下請けの立場。



顧客より各種サービスを受注し、サービス提供

After (PSTグループ入り後)

- PST（電源メーカー）を核とした**準メーカー的役割が可能に**。
- 自社で設計を行うことで、部品の選定が可能となり、「モノづくり」だけでなく、「設計」「部品」からの収益も確保できる。



PSTを核としたnmsグループ = 準メーカー

パワーサプライ事業の収益確保

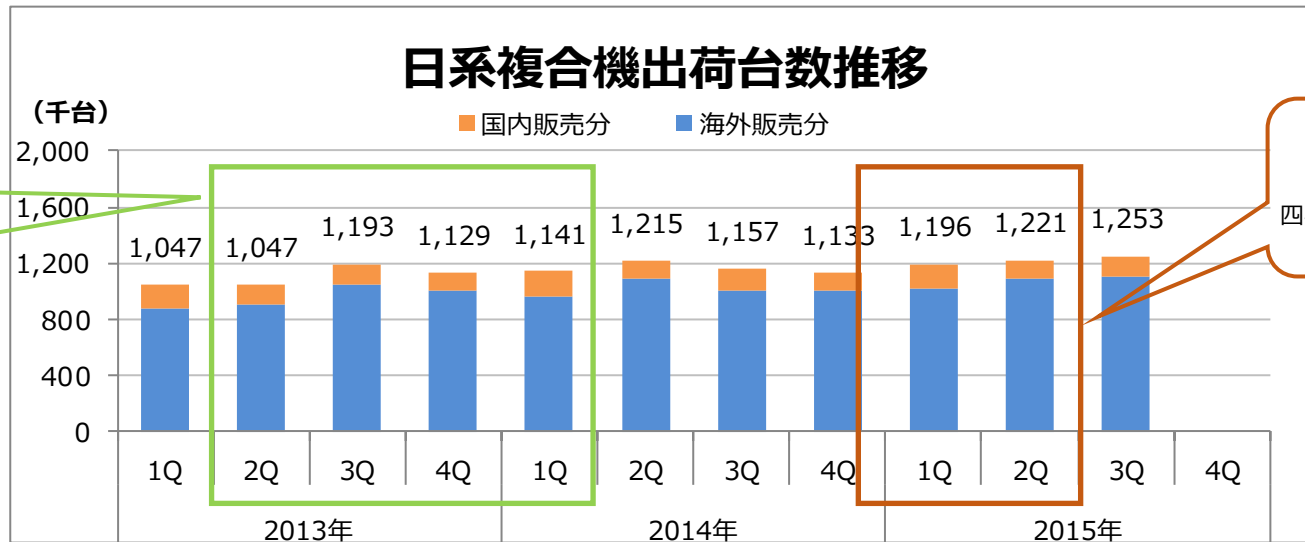
Before : 事前の想定

- ◆ EMSは、メーカーの水平分業モデルに合致しているが、収益性には課題を抱えている。
- ◆ 常に、新規顧客のニーズを求めての営業活動を必要とする。
- ◆ メーカー機能は、研究開発投資、設備を必要とするが、市場ニーズを捉える事が出来れば、高い収益性を確保する事が出来る。
- ◆ 対象市場が収縮する、景気の変動を受けると売上・収益に大きな影響が出る。



After : 事業譲渡後

- ◆ PSTの主力顧客は、日系複合機メーカー。世界市場の2/3を占める市場のメインプレイヤー
- ◆ 事業譲渡後の複合機出荷台数は、3Q連続で前年同期比を上回り好調を維持。
- ◆ PST自体の業績も、採用機器の好調と共に売上・収益共に、計画値を上回る。



事業譲渡前

四半期平均 = 1 0 0

今期

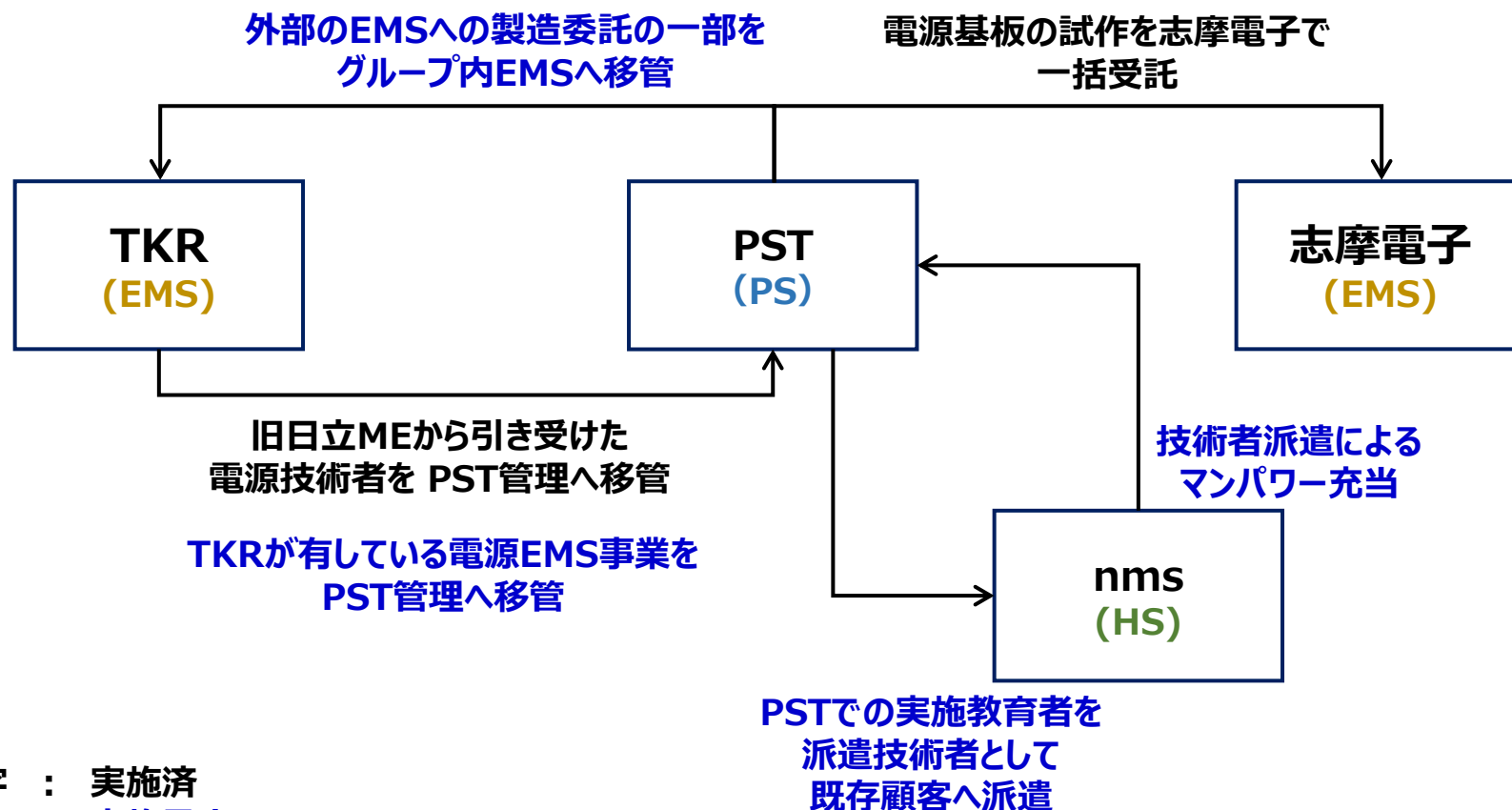
四半期平均 = 1 0 7

出展元：JBMIA 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 統計データより

パワーサプライ事業を中核としたグループリソースの再編

= グループ収益力のUP

電源事業の社内分散リソースをPSTによる集中管理・運用へ

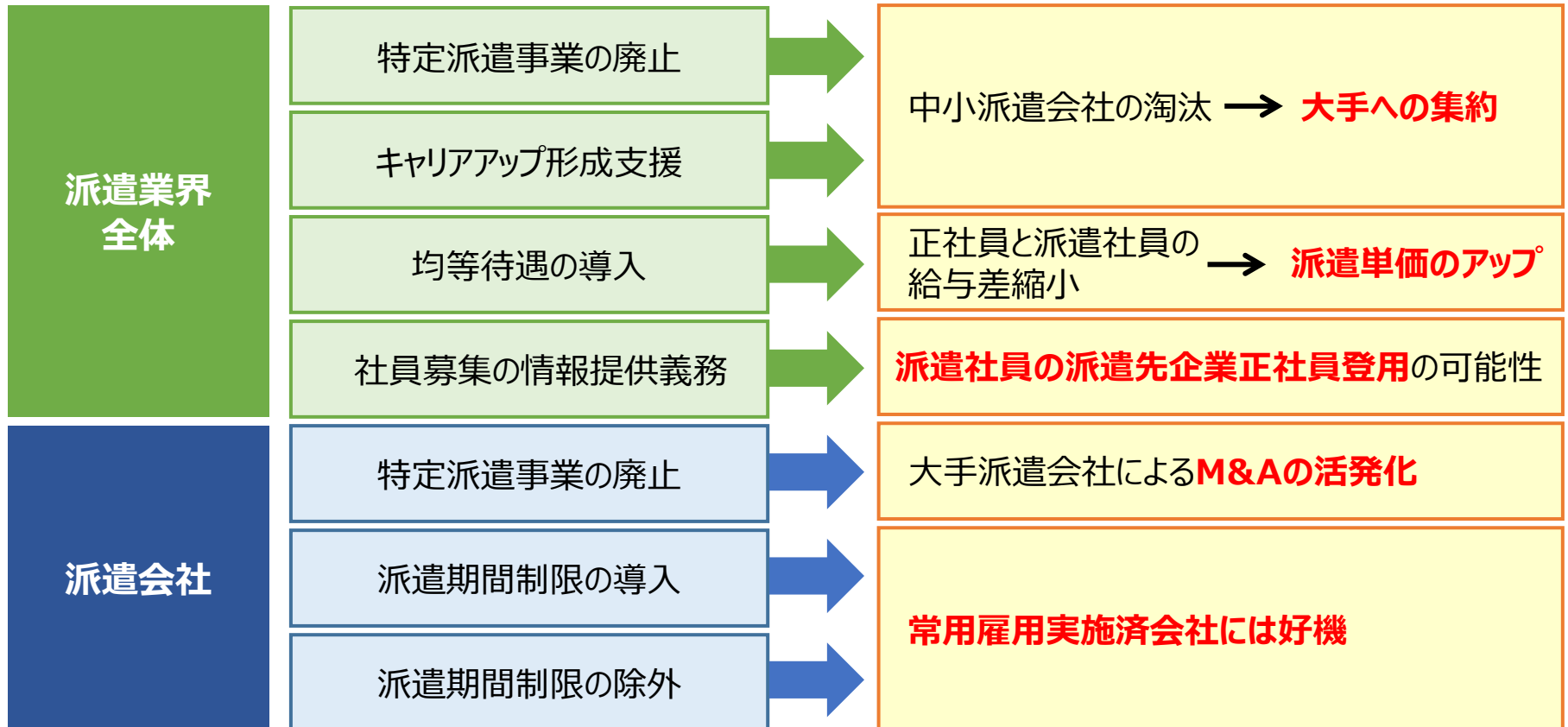


黒字 : 実施済
青色 : 実施予定

大手への集約化、常用雇用実施済会社に有利な状況 = nmsに追い風

<主な改正内容>

<考えられる影響>



日本と中国の環境比較

日本 バブル崩壊以降

- ◆ 景気低迷にも関わらず、円高基調継続により、製造業の海外移転が徐々に加速。
- ◆ 日本国内の空洞化が徐々に進み、東日本大震災以降の超円高時代に、製造業の海外移転が最終局面に到達する。
- ◆ 景気の低迷により、日本国内の人材市場では、人余り感が出ると同時に、人口ボーナス期の終了と共に、内需低迷（縮小）が続く。
- ◆ 日本の製造業における労働市場では、法整備が実態経済に追い付かないまま、アウトソーシング市場が、徐々に拡大していった。

労働派遣法	2006年に製造業向け解禁
請負法	現時点でも明確な法規制なし*

*「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（37号告示）により、請負の定義が規定。

中国 ポスト高度成長期

- ◆ 人件費の高騰、物価の高騰による新興国市場における低価格生産拠点としての魅力が減速。
- ◆ China + 1 に代表される中国生産一辺倒の施策から、輸出生産拠点の海外移転が徐々に開始されている。
- ◆ 景気は減速感はあるものの名目上は拡大中。一方で、人口ボーナスは既に終了し、今後は内需が縮小していく事が予想されている。
- ◆ 中国の労働市場では、先行する日本の実態研究及び弊社からのアドバイスもあり、法体制の整備が進んでいる。

労働派遣法	2008年 労働契約法 2013年 改正労働契約法
請負法	法制化へ向けたプロジェクト遂行中*

* 弊社は、2014年5月より、中国製造請負研究プロジェクトに参画しております。



事業環境	派遣は働き方の多様性	派遣はコスト削減手段	人材不足への対応
市場環境	中産階級の勃興	景気均衡期	内需縮小・二極化へ
製造業の対応	労働集約型事業	内需対応	開発・研究拠点
人材ビジネス	専門的な派遣が主流	製造派遣の開花期	知的集約産業への対応 省力化・自動化対応



	製造派遣 請負化	技術者派遣 省力化対応 高度な請負体制
量産拠点	量産拠点	開発拠点

中国ビジネスの展開

- ◆ 北京日華材創有限公司と連携→優秀な中国人技術者を確保し、日本国内へ派遣。
- ◆ TKR・志摩電子と中基衆合との連携→高度な製造アウトソーシングサービスの体制構築を推進中。
- ◆ 中国の労働契約法改正による派遣労働者数の制限等→請負事業へのニーズ高まりの好機をとらえる。
- ◆ 製造請負（承攬）研究プロジェクトへの参画→中国の製造請負市場における競争優位性を利用し、在籍拡大。

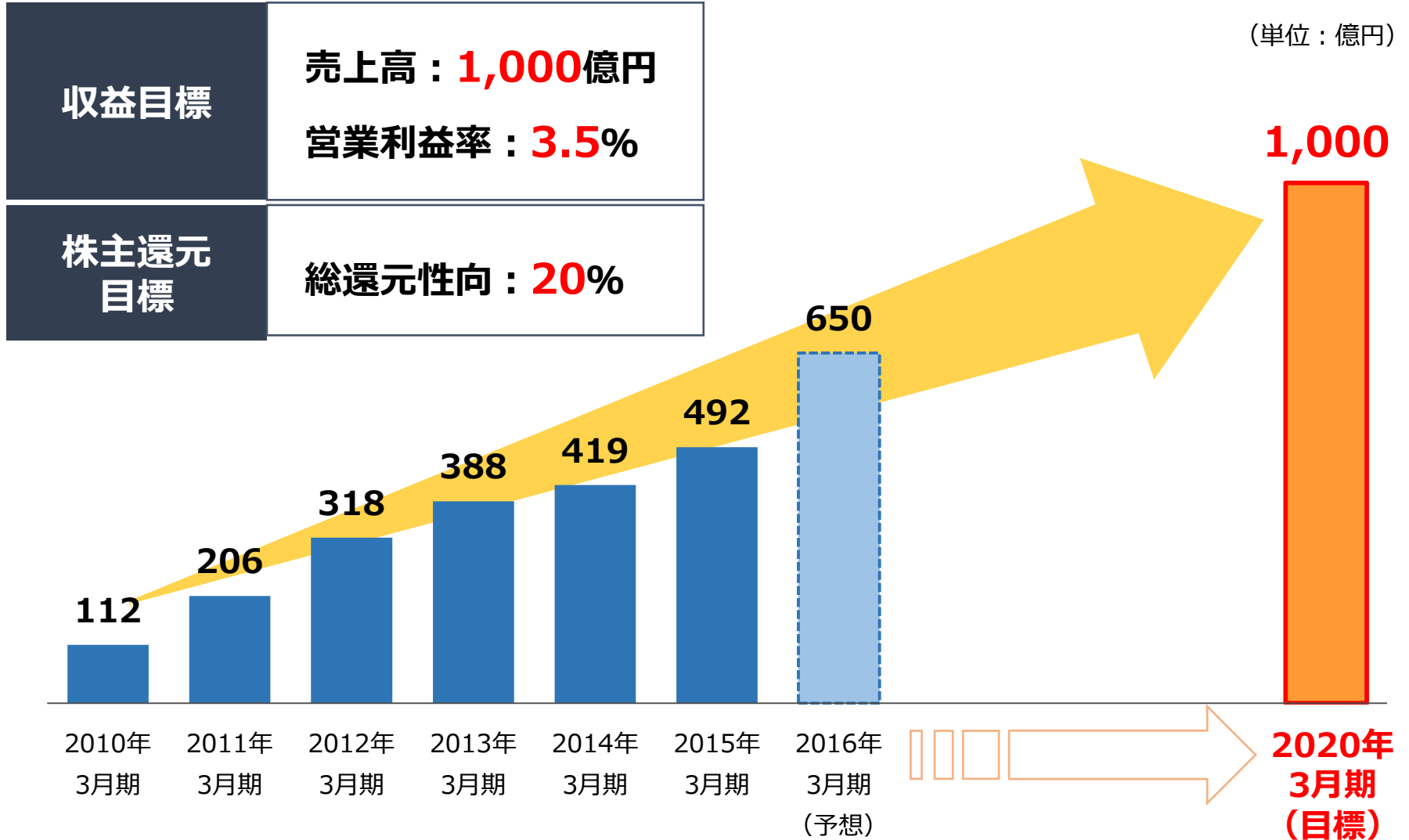
アセアン諸国への展開

- ◆ タイ：nmsタイランドとカンボジア人材会社の連携→タイ人、カンボジア人の派遣推進。日通との協業により、日系企業に対して製造・物流面における展開を拡大
- ◆ マレーシア：TKR、志摩の事業構造改革推進により更なる利益拡大へ
- ◆ ベトナム：輸出加工企業の設立及び新工場新設により更なる新規展開を実施

北米への展開

- ◆ 兼松との北米を中心とした海外事業展開の協業推進等により、EMSビジネスの拡大を図り、中長期的に100億円の売上増を目指す。

上流の技術力を備えた製造アウトソーシング国内No.1企業を目指す



参考資料

セグメント名称および主な連結子会社（決算期）について

【2015年3月期第3四半期まで】

【2015年3月期第4四半期より】

旧セグメント	新セグメント	主な連結子会社（決算期）
インラインソリューション事業 （IS事業） ＊ 製造請負・派遣	ヒューマンソリューション事業 （H S 事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・日本マニファクチャリングサービス株式会社（3月） ・北京中基衆合国際技術服务有限公司（12月） ・北京日華材創国際技術服务有限公司（12月）
カスタマーサービス事業 （CS事業） ＊ 修理・カスタマーサービス		
グローバルエンジニアリング事業 （GE事業） ＊ 技術者派遣	エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス事業 （E M S 事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社志摩電子工業（12月） ・株式会社テーケアール（12月）
エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス事業 （EMS事業） ＊ 電子機器受託製造サービス	パワーサプライ事業 （P S 事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・パワーサプライテクノロジー株式会社（12月） ・株式会社テーケアール（12月）

会社名	日本マニファクチャリングサービス株式会社（略称：nms）															
設立	1985年9月18日															
代表者	代表取締役社長 小野文明															
上場証券取引所	東証ジャスダック（証券コード：2162 上場日：2007年10月25日）															
資本金	5億69万円															
決算期	3月															
売上高	売上高 492億円（2015年3月期連結）															
従業員数	連結 6,925名（2015年3月31日現在）															
事業内容	H S 事業（製造請負／派遣、修理・カスタマーサービス、技術者派遣） E M S 事業（電子機器受託製造サービス） P S 事業（電源分野における設計開発・製造・販売）															
株主構成	<table border="0"> <tr> <td>小野文明</td> <td>1,798,000 株</td> <td>(16.64%)</td> </tr> <tr> <td>塩澤一光</td> <td>1,426,500 株</td> <td>(13.20%)</td> </tr> <tr> <td>兼松株式会社</td> <td>1,080,600 株</td> <td>(10.00%)</td> </tr> <tr> <td>松井証券株式会社</td> <td>485,000 株</td> <td>(4.49%)</td> </tr> <tr> <td>野村證券株式会社 野村ネット&コール</td> <td>396,900 株</td> <td>(3.67%)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(2015年6月30日現在)</p>	小野文明	1,798,000 株	(16.64%)	塩澤一光	1,426,500 株	(13.20%)	兼松株式会社	1,080,600 株	(10.00%)	松井証券株式会社	485,000 株	(4.49%)	野村證券株式会社 野村ネット&コール	396,900 株	(3.67%)
小野文明	1,798,000 株	(16.64%)														
塩澤一光	1,426,500 株	(13.20%)														
兼松株式会社	1,080,600 株	(10.00%)														
松井証券株式会社	485,000 株	(4.49%)														
野村證券株式会社 野村ネット&コール	396,900 株	(3.67%)														
主な連結子会社	株式会社志摩電子工業 株式会社テーケアール パワーサプライテクノロジー株式会社															

本資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

本資料に記載された業績予想や将来の見通しに関する記述等は、資料作成時点での入手可能な情報に基づくものですが、実際の業績は、様々なリスクや不確定要素等により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、本資料に記載された情報やデータ等につきまして、いかなる推奨・保証等するものではなく、発生したいかなる損害につきましても一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ
日本マニファクチャリングサービス株式会社
広報・IR室 Tel:03-5333-1711
E-mail: nms-ir@n-ms.co.jp

